

平成 24 年 度

仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計
決 算 説 明 資 料

- 1 決 算 の 概 況
- 2 事 業 実 績 表
- 3 予 算 決 算 比 較 表
- 4 建 設 改 良 事 業 の 概 要
- 5 東日本大震災の影響について

仙台市交通局

1 決算の概況

本年度の自動車運送事業は、東日本大震災の影響による乗車料収入の大幅な減少などの状況を踏まえて平成24年3月に改訂した「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」（計画期間：平成23年度～平成26年度）に基づき、経営体質の更なる強化を目指すとともに、乗客サービスの向上、バリアフリー、災害対応力の強化といった課題にも取り組みました。

経営面におきましては、経営の効率化に向けた取り組みとして、運転手について再任用職員等を活用するとともに、東仙台営業所のバス運行業務等の管理の委託を拡大し全部を委託したほか、霞の目営業所について新たに管理の委託を実施するための手続きを進めました。さらに、バス車両更新に係る投資を抑制するため中古車両を導入しました。また、利用促進策につきましては、「学都仙台市バス（+地下鉄）フリーパス」の発売や「100円パッケ」などを継続して行いました。

乗客サービスの向上策といたしましては、昨年度に引き続き、深夜時間帯の需要の拡大に伴い、一部路線の最終便の発車時刻を繰り下げたほか、「学都仙台市バス（+地下鉄）フリーパス」の利用者が増加したことに伴う通学時間帯の増便や、新たな都市計画道路の開通に伴う路線の延長を行いました。また、バス待ち環境の改善のため、引き続き広告付きバス停留所上屋の増設を行ったほか、仙台駅西口バスプール等において公衆無線LANサービスの提供を新たに開始しました。

このほか、購入したバス車両については、バリアフリー化を積極的に推進するため全てノンステップバスとし、一部の中古車両を除き環境負荷の少ないアイドリングストップ装置付きとしました。さらに、安全運転の強化及びエコドライブの推進のため、常時記録型ドライブレコーダーの試験運用も開始しました。

災害対応力の強化策といたしましては、停電時においても業務を継続できるよう、営業所への非常用発電機の配置を進めたほか、本局と各営業所・出張所間における非常時の通信を確保するため、業務用無線機を配備しました。

このような状況のなか、乗客数は43,786千人（1日平均119,961人）と前年度に比較して3,299千人、8.1パーセントの増となり、乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は72億7千3百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して3億2千9百万円、4.7パーセントの増となりました。しかしながら、収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては1億6千7百万円の純損失となり、当年度未処理欠損金は55億7千3百万円となるなど、極めて厳しい経営状況が続いておりますことから、更なるサービスの向上と経営体質の強化に取り組んでまいります。

2 事業実績表

区 分	年 度	単位	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	対 前 年 度 比 較	
					増減 (△減) (C)-(D)	比 率 (C)/(D) %
営 業 キ ロ		km	590.7	585.0	5.7	101.0
在 籍 車 両		両	521	516	5	101.0
年間走行キロメートル		km	18,143,826	17,650,782	493,044	102.8
乗 客 数	定 期 外 (A)	人	30,125,470	29,209,958	915,512	103.1
	定 期	人	13,435,950	11,096,010	2,339,940	121.1
	乗 合	人	43,561,420	40,305,968	3,255,452	108.1
	貸 切	人	224,312	181,053	43,259	123.9
	計 (B)	人	43,785,732	40,487,021	3,298,711	108.1
	一 日 当 り	人	119,961	110,620	9,341	108.4
乗車料収入	定 期 外	千円	5,781,315	5,642,241	139,074	102.5
	定 期	千円	1,431,218	1,256,414	174,804	113.9
	乗 合	千円	7,212,533	6,898,655	313,878	104.5
	貸 切	千円	60,066	45,590	14,476	131.8
	計	千円	7,272,599	6,944,245	328,354	104.7
	一 日 当 り	千円	19,925	18,973	952	105.0
職 員 数 (管 理 者 除 く)		人	(351)	(363)	(△ 12)	96.7
		人	463	484	△ 21	95.7
輸送人員定期外比率 (A)/(B)		%	68.8	72.1	△ 3.3	—

(注) 1 乗車料収入の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 職員数の () は、乗務員の数を示す。

3 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成24年度予算額				平成24年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	合計 (A)			
自動車運送事業収益	10,524,493	△ 154,865	0	10,369,628	10,388,502	18,874	0
営業収益	7,594,526	222,985	0	7,817,511	7,826,034	8,523	0
運送収益	7,344,453	222,985	0	7,567,438	7,578,862	11,424	0
運送雑収益	250,073	0	0	250,073	247,172	△ 2,901	0
営業外収益	2,922,525	△ 377,850	0	2,544,675	2,562,267	17,592	0
受取利息及び配当金	500	0	0	500	910	410	0
他会計補助金	2,912,817	△ 397,500	0	2,515,317	2,514,098	△ 1,219	0
雑収益	9,208	0	0	9,208	25,760	16,552	0
国庫補助金	0	19,650	0	19,650	19,649	△ 1	0
県補助金	0	0	0	0	1,850	1,850	0
特別利益	7,442	0	0	7,442	201	△ 7,241	0
自動車運送事業費用	11,073,956	△ 116,872	0	10,957,084	10,532,208	△ 424,876	2,949
営業費用	10,854,944	△ 122,400	0	10,732,544	10,385,571	△ 346,973	2,949
人件費	5,790,854	△ 114,000	△ 29,754	5,647,100	5,399,292	△ 247,808	0
経費	4,606,107	△ 8,400	29,754	4,627,461	4,558,440	△ 69,021	2,949
減価償却費	457,983	0	0	457,983	427,839	△ 30,144	0
営業外費用	169,002	5,500	0	174,502	146,587	△ 27,915	0
支払利息及び企業債取扱諸費	34,502	△ 4,500	0	30,002	14,794	△ 15,208	0
消費税及び地方消費税	128,000	10,000	0	138,000	126,292	△ 11,708	0
雑支出	6,500	0	0	6,500	5,501	△ 999	0
特別損失	10	28	0	38	50	12	0
予備費	50,000	0	0	50,000	0	△ 50,000	0
当年度純損益（税込み）	△ 549,463	△ 37,993	-	△ 587,456	△ 143,706	443,750	△ 2,949
当年度純損益（税抜き）	△ 574,961	△ 40,217	-	△ 615,178	△ 166,768	448,410	△ 2,809

繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△5,405,979	0	-	△5,405,979	△5,405,979	0	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△5,980,940	△ 40,217	-	△6,021,157	△5,572,747	448,410	△2,809

(注1) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益（税抜き）、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(注2) 特別損失については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による超過支出である。

(資本的収支)

(単位：千円)

区 分 科 目	平成24年度予算額				平成24年度 決算額 (B)	増減額 (△減) (B)-(A)	翌年度 繰越額
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	合計 (A)			
自動車運送事業資本的収入	730,717	△ 24,200	0	706,517	612,911	△ 93,606	0
企業債	547,000	0	0	547,000	504,000	△ 43,000	0
出資金	64,000	0	0	64,000	64,000	0	0
他会計補助金	70,931	△ 24,000	0	46,931	11,502	△ 35,429	0
県補助金	9,800	1,300	0	11,100	9,250	△ 1,850	0
国庫補助金	32,418	△ 1,500	0	30,918	24,159	△ 6,759	0
固定資産売却代金	6,568	0	0	6,568	0	△ 6,568	0
自動車運送事業資本的支出	1,067,088	△ 7,628	0	1,059,460	893,406	△ 166,054	4,011
建設改良費	658,487	0	0	658,487	522,500	△ 135,987	4,011
企業債償還金	377,091	△ 7,628	0	369,463	369,462	△ 1	0
投資	1,500	0	0	1,500	1,444	△ 56	0
その他資本的支出	10	0	0	10	0	△ 10	0
予備費	30,000	0	0	30,000	0	△ 30,000	0
差 引	△ 336,371	△ 16,572	0	△ 352,943	△ 280,495	72,448	△ 4,011

補てん財源	△ 44,502	△ 37,993	0	△ 82,495	334,247	416,742	1,382
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	25,498	2,224	0	27,722	22,829	△ 4,893	191
繰越工事資金	0	0	0	0	△ 4,000	△ 4,000	4,000
損益勘定留保資金	476,622	0	0	476,622	453,847	△ 22,775	0
当年度純損益	△ 574,961	△ 40,217	0	△ 615,178	△ 166,768	448,410	△ 2,809
前年度繰越金	28,339	0	0	28,339	28,339	0	0
震災減収対策企業債	18,100	△ 18,100	0	0	0	0	0
当年度末資金剰余額	△ 362,773	△ 72,665	0	△ 435,438	53,752	489,190	△ 2,629

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位：千円，%)

資金不足額 (a)	事業規模(※) (b)	資金不足比率 (a)/(b)
0	7,509,697	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4 建設改良事業の概要

(単位：千円)

科 目	平成24年度 事業費	主たる事業
建 物	16,200	霞の目整備工場改築工事実施設計
車 両	459,961	ノンステップバス購入 27両
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	21,073	ドライブレコーダー購入
構 築 物	25,266	川内営業所給油所外地下タンクFRPライニング工事
計	522,500	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5 東日本大震災の影響について

1. 主な復旧状況

日付	主な復旧状況
平成 23 年 3 月 11 日(金)	全線でいったん運行を停止。その後、安全を確認した路線で運行。岡田出張所は津波により機能停止。
3 月 12 日(土)	主要幹線で運行開始。
3 月 13 日(日)	主要幹線において、6 時 30 分から 20 時 30 分の間で概ね 30 分から 1 時間間隔で不定期運行を開始。
3 月 28 日(月)	休日ダイヤでの運行開始（始発地 6 時 30 分から 20 時 30 分まで）。
4 月 4 日(月)	休日ダイヤ全便での運行を開始。
4 月 18 日(月)	通常ダイヤ全便での運行を開始。

(注) 平成 23 年 3 月 12 日以降、路線状況等により運行が困難な路線は迂回運行（定義線）や折り返し運行（深沼線等）を実施しています。

○復旧費用・財源（平成 23 年度まで）

・復旧費用 72,669 千円

〔内訳〕 バス車両（28,228 千円）、営業所・出張所（22,026 千円）、整備工場（6,981 千円）、バスターミナル・バス停（10,888 千円）、その他（4,546 千円）

・財源内訳：災害復旧債 14,000 千円、他会計補助金 14,792 千円、自己資金 43,877 千円

2. 平成 24 年度決算への影響

霞の目整備工場の建替えに向けて実施設計を行ったほか、岡田出張所の地下軽油タンク内の軽油を処分するなどの経費を支出しましたが、修繕費は平成 23 年度に比べ大きく減少（その他保存費 H23：38,206 千円→H24：9,396 千円）しました。

平成 24 年度復旧費用：12,223 千円

財源内訳：災害復旧債 4,000 千円、他会計補助金 4,830 千円、自己資金 3,393 千円

3. 平成 25 年度以降の見通し

平成 25 年度に霞の目整備工場の改築工事等を実施することで自動車運送事業会計における災害復旧事業は完了する予定です。なお、岡田出張所については、平成 24 年 4 月新寺出張所に機能を移管しておりますが、東西線開業後の事業量減少を勘案し、平成 27 年度以降に霞の目営業所へ機能を集約します。

平成 25 年度復旧予算：354,330 千円

財源内訳：災害復旧債 163,000 千円、他会計補助金 163,885 千円、自己資金 27,445 千円

※金額はいずれも税込み